

1. 教員および授業の概要

① 教員名: 江口 伸吾(Eguchi Shingo)

② 担当科目

- ・ 博士前期課程：北東アジア超域研究総論、北東アジア専門講義 13 (北東アジア比較政治)、北東アジア研究指導 I～IV
- ・ 博士後期課程：北東アジア超域研究指導 I・II、特別研究活動

③ 教員のプロフィール

- ・ 成蹊大学大学院法学政治学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得満期退学
- ・ 博士(政治学)
- ・ 専門は、現代中国政治、比較政治社会、北東アジア国際関係

④ 所属学会

- ・ 日本国際政治学会、日本比較政治学会、アジア政経学会、日本現代中国学会、日中社会学会(2007～2013年、2016年～現在 理事)

⑤ 研究領域や関心をもっているテーマ

- ・ 現代中国の党・国家体制、権威主義体制と民主主義、グローバリゼーションの拡大・深化と政治社会の変容

⑥ 研究指導方針

- ・ 現代中国政治を中心としながら、広く北東アジア地域の政治社会変動を比較考察し、この地域で展開している政治社会の特質を考察する。その際、政治社会学・比較政治学といった分析アプローチを援用しながら、受講者各自が関心を寄せる地域の事例を考察し、理論的且つ実証的な考察を育む。
- ・ また、国内政治社会の動向を把握した上で、それが対外政策や国際関係に与える影響も考察したい。

⑦ 指導可能なテーマ(あるいは過去(現在)に指導した研究テーマ)

- ・ 現代中国の政治社会の変容に関する諸テーマ(流動人口問題と社会変動、住民自治と「社区」建設、「選挙民主」「協商民主」をめぐる中国の民主主義、国家・社会関係、権威主義体制、日中関係を中心とした北東アジア国際関係等)

2. 研究業績リスト(2010年～)

① 著書

- (1) 『よくわかる現代中国政治』(共著、川島真・小嶋華津子編、ミネルヴァ書房、2020年、「住宅改革と『社区』自治」(154～155頁)を分担執筆)
- (2) 『変動期の国際秩序とグローバル・アクター中国-外交・内政・歴史』(共編著、佐藤壮・江口伸吾編著、国際書院、2018年、「第6章 習近平政権における国内政治の諸動向と対外政策へのインプリケーションー『人民』統合の過程を中心にして」(123～155頁)、「あとがき」(共著、303～305頁)を分担執筆。)
- (3) 『中国式発展の独自性と普遍性ー「中国模式」の提起をめぐって』(共編著、宇野重昭・江口伸吾・李曉東編著、2016年、「はじめにー転換期における中国式発展の行方」(9～24頁)、「第5章 現代中国の国家建設と『公民社会』のガバナンスー市民社会・ボトムアップ型国家コーポラティズム・人民社会をめぐって」(157～185頁)、「あとがき」(373～376頁)を分担執筆)
- (4) 『当代日本中国研究』第五輯／政治・対外関係(共著、日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編、北京:社会科学文献出版社、2016年、「菱田雅晴.《中国ー基層社会管理》(書評)」(75～77頁)を分担執筆)
- (5) 『当代日本中国研究』第四輯／歴史・社会(共著、日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編、北京:社会科学文献出版社、2015年、「菱田雅晴.《中国共産党的生存戦略》(書評)」(264～269頁)を分担執筆)
- (6) 『岩波世界人名大辞典』(共著、岩波書店、2013年、温家宝他48名の人名紹介を分担執筆)
- (7) 『Minerva グローバルスタディーズ③／中国がつくる国際秩序』(共著、中園和仁編著、ミネルヴァ書房、「第5章 新中国の国家建設」(97～117頁)を分担執筆)
- (8) 『転形期における中国と日本ーその苦悩と展望』(共著、飯田泰三・李曉東編、国際書院、2012年、「第5章 社会主義市場経済体制における所有権改革と基層社会の変容ー物権法と転形期の政治社会」(155～177頁)を分担執筆。)
- (9) 『日中関係史 1972-2012 I 政治』(共著、高原明生・服部龍二編、東京大学出版社、2012年「第11章 橋本首相のユーラシア外交と江沢民主席の来日 一九九七ー九八年」(315～342頁)を分担執筆。尚、本書は、『日中関係史 40年史(1972～2012) I 政治巻』(歩兵・王新生審校、欧文東・張小苑等訳、北京:社会科学文献出版社、2014年、「第11章 橋本首相欧亜大陸外交与江沢民主席訪日(1997～1998)」(203～222頁))として翻訳出版された)

② 論文

- (1) 「現代中国における『協商民主』の展開と国家ガバナンスの再構築ー基層社会の『民主懇談』、『鄉賢参事会』を事例にして」『北東アジア研究』第29号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2018年3月、53～69頁、所収。
- (2) 「現代中国における都市の社区建設と社会管理ー山東省の事例を中心に」『総合政策論

叢』第 23 号、島根県立大学総合政策学会、2012 年 3 月、109～121 頁、所収。

- (3) 「中国農村地域におけるアクターと統治の再編—『村官』政策の動向をめぐって」『総合政策論叢』第 21 号、島根県立大学総合政策学会、2011 年 3 月、93～104 頁、所収。
- (4) 「日本と中国における環境政策とそのアクター—市民・地域社会・企業・国家の関連性をめぐって」『総合政策論叢』第 19 号、島根県立大学総合政策学会、2010 年 3 月、1～20 頁、所収。
- (5) 「現代中国における基層社会の再編と党の役割—都市の社区建設と政治・社会統合の試み」『総合政策論叢』第 18 号、島根県立大学総合政策学会、2010 年 2 月、15～30 頁、所収。

3. 学生に対するメッセージ

大学院では、学生それぞれが自主的に研究に取り組む姿勢が強く求められます。また、それぞれの専門の学会などにも広く積極的に参加し、学内外・国内外での学術交流を通して、皆さんの研究の水準を高めていくことを期待しています。皆さんの大学院生活が有意義なものとなるよう応援しています。